

令和 6 年度第 3 回平塚市国民健康保険運営協議会
次 第

日 時 令和 7 年 1 月 1 6 日 (木)
午後 2 時～午後 4 時
場 所 平塚市役所本館 4 階 4 1 0 会議室

1 開 会

2 議 題 (1) 令和 7 年度平塚市国民健康保険税率について (諮問)

(2) 令和 7 年度平塚市国民健康保険事業特別会計
当初予算案と事業の概要

(3) その他

3 閉 会



6 平保年第 9 3 9 号

令和 7 年（2 0 2 5 年）1 月 1 6 日

平塚市国民健康保険運営協議会

会長 古城 隆雄 様

平塚市長 落合 克宏

令和 7 年度平塚市国民健康保険税率について（諮問）

このことについて、本市国民健康保険税の税率を貴協議会に諮問いたします。

1 諮問理由

平成30年度の国民健康保険制度改革により、将来的な保険税負担の平準化を進めるため、都道府県は市町村ごとの標準保険税率を算定・公表し、市町村は県が示す標準保険税率を参考に、国民健康保険税の算定方式等を定め、税額を決めることとなりました。

本市としても、県が示す標準保険税率の算定方式を参考に、本市国民健康保険の被保険者の状況や、本市の財政状況等を踏まえ、令和7年度の保険税率を設定するものです。

2 諮問事項

令和 7 年度平塚市国民健康保険税の税率に関すること

(1) 税率

(医療分) 基礎課税額の税率(第 7 条第 1 項関係)

	応能割額	応益割額	
	所得割額	被保険者均等割額	世帯別平等割額
現 行	7.29%	28,530 円	18,500 円
令和 7 年度	現行どおり		

※ 特定世帯の世帯別平等割額は 2 分の 1 の額

※ 特定継続世帯の世帯別平等割額は 4 分の 3 の額

(支援金分) 後期高齢者支援金等課税額の税率(第 7 条第 2 項関係)

	応能割額	応益割額	
	所得割額	被保険者均等割額	世帯別平等割額
現 行	2.99%	11,440 円	7,420 円
令和 7 年度	現行どおり		

※ 特定世帯の世帯別平等割額は 2 分の 1 の額

※ 特定継続世帯の世帯別平等割額は 4 分の 3 の額

(介護分) 介護納付金課税額の税率(第 7 条第 3 項関係)

	応能割額	応益割額	
	所得割額	被保険者均等割	世帯別平等割額
現 行	2.88%	11,690 円	5,770 円
令和 7 年度	現行どおり		

(2) 減額（低所得者の軽減措置）

国民健康保険税の減額（第11条関係）

（医療分）

	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
現行	19,971円	12,950円	14,265円	9,250円	5,706円	3,700円
令和7年度	現行どおり					

※特定世帯の世帯別平等割額は2分の1の額

※特定継続世帯の世帯別平等割額は4分の3の額

（支援金分）

	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
現行	8,008円	5,194円	5,720円	3,710円	2,288円	1,484円
令和7年度	現行どおり					

※特定世帯の世帯別平等割額は2分の1の額

※特定継続世帯の世帯別平等割額は4分の3の額

（介護分）

	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
現行	8,183円	4,039円	5,845円	2,885円	2,338円	1,154円
令和7年度	現行どおり					

※7割軽減は、世帯の所得の合計額が

43万円＋（給与所得者等の数－1）×10万円以下の場合

※5割軽減は、世帯の所得の合計額が43万円を超え、

43万円＋30.5万円×被保険数者＋（給与所得者等の数－1）×10万円以下の場合

※2割軽減は、上記軽減が受けられない世帯で、所得が

43万円＋56万円×被保険数者＋（給与所得者等の数－1）×10万円以下の場合

未就学児の均等割額の減額

（医療分）

	7割軽減	5割軽減	2割軽減	軽減なし
	均等割額	均等割額	均等割額	均等割額
現行	24,251円	21,398円	17,118円	14,265円
令和7年度	現行どおり			

（支援分）

	7割軽減	5割軽減	2割軽減	軽減なし
	均等割額	均等割額	均等割額	均等割額
現行	9,724円	8,580円	6,864円	5,720円
令和7年度	現行どおり			

以上

令和7年度当初予算案総括表〔対令和6年度当初予算〕

単位 千円

		歳 入				入		説 明
科目		7年度当初	構成比	6年度当初	構成比	比 較		
①	国民健康保険税	5,193,129	21.0%	5,417,736	21.4%	-224,607	-4.1%	現年度分と滞納繰越分(前年度以前に課税されたが、納められず翌年度以降に繰り越された税)の保険税
	一般被保険者国民健康保険税	5,193,129		5,417,736		-224,607	-4.1%	
	現年課税分	4,974,401		5,191,459		-217,058	-4.2%	一般被保険者 現年度分
	医療給付費	3,217,894		3,395,904		-178,010	-5.2%	
	後期高齢者支援金分	1,302,423		1,336,457		-34,034	-2.5%	
	介護納付金分	454,084		459,098		-5,014	-1.1%	
	滞納繰越分	218,728		226,277		-7,549	-3.3%	一般被保険者 滞納繰越分
	医療給付費	137,101		142,856		-5,755	-4.0%	
	後期高齢者支援金分	52,890		53,280		-390	-0.7%	
	介護納付金分	28,737		30,141		-1,404	-4.7%	
	一部負担金	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%	支払猶予で、市に納める一部負担金
	使用料及び手数料	30	0.0%	30	0.0%	0	0.0%	証明書発行手数料
	手数料	30		30		0	0.0%	
	総務手数料	30		30		0	0.0%	
	証明書発行手数料	30		30		0	0.0%	
	国庫支出金	110	0.0%	10	0.0%	100	1000.0%	
	国庫補助金	110		10		100	1000.0%	
	災害臨時特例補助金	10		10		0	0.0%	東日本大震災(東電福島原発事故)に際し、保険税や一部負担金等の減免を行うことによる負担増への補助
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	100		0		100	皆増	社会保障・税番号制度に係るシステム整備による負担増への補助
②	県支出金	17,339,938	70.1%	17,541,541	69.4%	-201,603	-1.1%	
	県補助金	17,339,938		17,541,541		-201,603	-1.1%	
	保険給付費等交付金	17,339,938		17,541,541		-201,603	-1.1%	
	普通交付金	16,979,325		17,157,566		-178,241	-1.0%	療養の給付など保険給付に必要な費用に対する交付金
	特別交付金(保険者努力支援分)	95,132		89,015		6,117	6.9%	後発医薬品使用割合や特定健診の受診率など保険者としての努力を行う市町村に対する交付金
	特別交付金(特別調整交付金分(市町村分))	57,545		56,579		966	1.7%	国の特別調整交付金のうち、市町村の特殊事情による財政難の不均衡を調整するための交付金
	特別交付金(県繰入金(2号分))	162,640		189,640		-27,000	-14.2%	都道府県繰入金のうち、市町村の特殊事情による財政難の不均衡を調整するための交付金
	特別交付金(特定健康診査等負担金)	45,296		48,741		-3,445	-7.1%	特定健康診査・特定保健指導に対する交付金
	財産収入	665	0.0%	0	0.0%	665	皆増	令和7年度運用収益見込額
③	繰入金	2,033,844	8.2%	2,130,374	8.4%	-96,530	-4.5%	一般会計、国民健康保険基金からの繰入金
	他会計繰入金	2,033,844		2,080,374		-46,530	-2.2%	
	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	797,848		791,329		6,519	0.8%	保険税(均等割・平等割)の負担緩和に対する繰入れ。県分を含む。
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	447,421		466,217		-18,796	-4.0%	保険税(均等割・平等割)の減額対象者の数に応じた繰入れ。国・県分を含む。
	未就学児均等割保険料繰入金	10,122		11,100		-978	-8.8%	未就学児の均等割額の軽減措置に対する繰入れ
	職員給与費等繰入金	555,782		559,847		-4,065	-0.7%	職員給与費等の総務費、共同事業拠出金に対する繰入れ
	産前産後保険料繰入金	3,375		2,970		405	13.6%	産前産後期間の均等割・所得割保険税免除に対する繰入れ。国・県分を含む。
	出産育児一時金等繰入金	41,666		36,666		5,000	13.6%	出産育児一時金に対する繰入れ
	国保財政安定化支援事業繰入金	65,630		70,245		-4,615	-6.6%	国保財政の健全化等に資するために講じられている地方財政措置分の繰入れ
	その他一般会計繰入金	112,000		142,000		-30,000	-21.1%	《法定外繰入金》地方単独事業波及分に充てられるもの
	市国民健康保険基金繰入金	0		50,000		-50,000	皆減	国民健康保険事業の財源不足に対応するための繰入れ
	繰越金	100,000	0.4%	100,000	0.4%	0	0.0%	前年度からの繰越金
	諸収入	65,899	0.3%	71,289	0.3%	-5,390	-7.6%	保険税の延滞金など
	延滞金、加算金及び過料	30,010		38,030		-8,020	-21.1%	
	一般被保険者延滞金	30,000		38,010		-8,010	-21.1%	
	一般被保険者加算金	10		20		-10	-50.0%	
	雑入	35,889		33,259		2,630	7.9%	
	一般被保険者第三者納付金	28,218		24,218		4,000	16.5%	
	一般被保険者返納金	7,668		9,038		-1,370	-15.2%	
	現年分	6,558		9,018		-2,460	-27.3%	
	不当利得等返納分	6,548		9,008		-2,460	-27.3%	
	特定健診等返納分	10		10		0	0.0%	
	滞納繰越分	1,110		20		1,090	5450.0%	
	不当利得等返納分	1,100		10		1,090	10900.0%	
	特定健診等返納分	10		10		0	0.0%	
	その他雑入	3		3		0	0.0%	
歳 入 合 計		24,733,635	100.0%	25,261,000	100.0%	-527,365	-2.1%	

令和7年度当初予算案総括表【対令和6年度当初予算】					単位 千円		歳 出		説 明
科目	7年度当初	構成比	6年度当初	構成比	比 較				
総務費	555,912	2.2%	559,843	2.2%	-3,931	-0.7%			
総務管理費	487,398		487,680		-282	-0.1%			
一般管理費	485,081		485,315		-234	0.0%			
職員給与費	242,888		242,888		0	0.0%	人件費		
④ 国民健康保険庶務事業	242,193		242,427		-234	-0.1%	資格管理、保険給付、システム関係経費等の事務費		
国民健康保険団体連合会負担金	2,317		2,365		-48	-2.0%	国民健康保険団体連合会への負担金		
徴税費	67,913		71,562		-3,649	-5.1%	保険税賦課・徴税業務の費用		
運営協議会費	601		601		0	0.0%	運営協議会の費用		
保険給付費	17,097,239	69.1%	17,267,016	68.4%	-169,777	-1.0%			
療養諸費	14,852,905		14,950,697		-97,792	-0.7%			
一般被保険者療養給付費	14,660,571		14,776,285		-115,714	-0.8%	一般被保険者が診療などを受けた際に支払う費用のうち、保険医療機関等に支払うもの		
一般被保険者療養費	145,984		127,037		18,947	14.9%	一般被保険者が診療、治療用装具やその他の事情により全額自己負担した場合に、保険給付割合に応じた額を支給するもの		
審査支払手数料	46,350		47,375		-1,025	-2.2%	レセプト点検の手数料		
高額療養費	2,162,106		2,239,904		-77,798	-3.5%			
一般被保険者高額療養費	2,158,784		2,237,328		-78,544	-3.5%			
一般被保険者高額療養費	2,152,487		2,231,071		-78,584	-3.5%	一般被保険者が支払った一部負担金が高額で、自己負担限度額を超えた場合に支給するもの		
一般被保険者高額療養費(外来年間合算)	6,297		6,257		40	0.6%	70歳以上の一般被保険者が1年間に支払った一部負担金が高額で、自己負担限度額を超えた場合に支給するもの		
一般被保険者高額介護合算療養費	3,322		2,576		746	29.0%			
移送費	200		200		0	0.0%	負傷、疾病等により移動が困難な被保険者が、医師の指示により緊急的に移送された際に支給するもの		
一般被保険者移送費	200		200		0	0.0%			
出産育児諸費	62,527		55,024		7,503	13.6%			
出産育児一時金	62,500		55,000		7,500	13.6%	被保険者が出産した際に、出産児1人につき50万円を支給するもの		
審査支払手数料	27		24		3	12.5%			
葬祭諸費	19,300		19,500		-200	-1.0%	被保険者が亡くなった際に、喪主に対して5万円を支給するもの		
傷病手当金	201		1,691		-1,490	-88.1%	新型コロナウイルス感染症に感染し業務に就くことができない被保険者に、その間の生活保障として一定額を支給するもの		
国民健康保険事業費納付金	6,789,891	27.5%	7,129,721	28.2%	-339,830	-4.8%			
医療給付費分	4,534,281		4,807,576		-273,295	-5.7%	一般、退職被保険者の医療給付費分に係る納付金を県に納付するもの		
一般被保険者医療給付費分	4,534,281		4,807,576		-273,295	-5.7%			
後期高齢者支援金等分	1,682,224		1,731,286		-49,062	-2.8%	一般、退職被保険者の後期高齢者支援金等分に係る納付金を県に納付するもの		
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,682,224		1,731,286		-49,062	-2.8%			
介護納付金分	573,386		590,859		-17,473	-3.0%	介護納付金分に係る納付金を県に納付するもの		
介護納付金分	573,386		590,859		-17,473	-3.0%			
共同事業拠出金	0	0.0%	4	0.0%	-4	皆減	一般被保険者から退職被保険者に移行する方の一覧表作成に係る拠出金を国保連へ支払うもの		
共同事業拠出金	0		4		-4	皆減			
保健事業費	247,928	1.0%	262,116	1.0%	-14,188	-5.4%			
保健事業費	33,250		36,466		-3,216	-8.8%	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知などの費用		
保健普及費	10,500		9,316		1,184	12.7%			
病院事業費	22,750		27,150		-4,400	-16.2%	直営診療施設に対して交付される特別調整交付金を病院事業会計へ支出するもの		
特定健康診査等事業費	214,678		225,650		-10,972	-4.9%	こくほの健診・こくほの人間ドック等に係る費用		
国民健康保険特定健康診査等事業(特定健康診査等)	197,998		206,366		-8,368	-4.1%			
国民健康保険特定健康診査等事業(特定保健指導等)	16,680		19,284		-2,604	-13.5%			
市国民健康保険基金積立金	665	0.0%	0	0.0%	665	皆増	平塚市国民健康保険基金への積立金		
諸支出金	41,900	0.2%	42,200	0.2%	-300	-0.7%	還付金・返還金など		
償還金及び還付加算金	41,900		42,200		-300	-0.7%			
一般被保険者保険税還付金	40,000		40,280		-280	-0.7%			
償還金(保険給付費等交付金償還金)	1,000		1,000		0	0.0%			
一般被保険者保険税還付加算金	900		920		-20	-2.2%			
予備費	100	0.0%	100	0.0%	0	0.0%			
歳 出 合 計	24,733,635	100.0%	25,261,000	100.0%	-527,365	-2.1%			
歳入歳出差引額	0		0						